

「今ある豊かさを守りつつ」

ここにいる皆さんは志のある人です。政治や社会に役立とうとしています。そんな社会に役立とうとする皆さんに、ぜひ想像してみてください。今、皆さんの手元に自由に使えるお金が5兆円あるとします。それを何に使いますか？ 弁論大会で天下国家を語っておいて、自分のために使うというのはなしにします。

実は、5兆円のお金があれば、財源がなくて困っている待機児童問題と、介護施設不足が解消すると言われていています。でもこんな途方もない額、いきなり、どこからともなく降ってきたりはしませんよね。

そう、社会問題の解決にはお金がかかります。産業自体が存続の危機にある農業、ハコも人も足りない保育事業、てんで効果が上がらない地方創生……。

これらすべてに、日本政府は多くの補助金をつぎ込んでいます。

ここにいる私たちも、弁論を作っていて困ったとき、よくこう考えます。「そうだ、補助金を与えよう」。

2014年以降増える待機児童。どこの保育所も経営を維持できない。じゃあどうするか？

「よし、補助金を増やそう！」

介護がないと生きられない高齢者。施設が足りない。じゃあどうしようか？

「もっと、補助金を増やそう！」

どんな問題だってそうです。お金さえあれば、足りなかった何かを補てんし、実現されなかった何かを実現できる。お金さえあれば、どんな不可能も可能にできる。そんな気がするのです。

しかし、あらゆるものには限りがあります。無限に補助金を与え続けられません。現に政府は、限られた財源を投じていて、これ以上の拡大にはよほど将来性のある産業でもない限りほぼ無理です。そして、その産業にすら与えられる金額は限られています。いかに人口減少に悩まされていても、各家庭に1000万円与えるなんて暴挙は許されません。そして、一度補助金漬けとなった産業や福祉事業が自立の道を歩めた例はほぼなく、財政を圧迫しています。補助金は本質的な解決策ではないのです。

大会でよくある質問です。「なぜその政策が行われていないんですか」。この答えは簡単。政府が無能だからでも怠慢だからでもない。ただ、予算が足りないのです。有効と思われる政策があっても、お金がない。お金さえあれば、その政策は最高だ。そこで、まあいいやと思考を放棄して唱えます。「よし、補助金を増やそう」と。

でも、それではダメなのです！ それでは何も解決しません。

確かに、リソースには限りがあります。全部は実現できないでしょう。その限界を認識することが必要です。我々の政策提言が意義あるものになるために。

ここで一旦、補助金について整理してみましよう。

補助金は大きく二つに分けられます。一つは技術開発など、社会的リターンを見越し

た、「投資」の補助金。もう一つは、社会保障や農業のように、生活基盤の存続のための「保護」の補助金。「投資」は新たな挑戦を一步一步前へ進めるための後押し、「保護」も今ある生活を守りつつ、いずれ自分の足で歩けるようにする手助けです。補助金の本来の目的は、今は自力で歩けない事業者をいつかは自力で歩いていけるよう自立を促すものです。

現状、「投資」としての補助金は比較的うまくいっています。例えばエコカー補助金。2010年に1度、2012年に2度目の政策支援は終了しました。それでも現在、補助終了直前の販売台数と同等の水準を維持しています。

しかし、問題は「保護」としての補助金です。現在、日本の補助金総額は約25兆円。一般歳出総額の4分の1です。さらに、そのうち「保護」としての補助金の総額は16兆円。補助金全体の7割を占めていることになります。

誤解を恐れずに言うなら、「投資」としての補助金はなくなってもすぐには困りません。見込みがなければいつでも切れる。だから皆必死で有効活用しようとする。しかし、「保護」はそうもいかない。生活の存続がかかっている分、容易には切り捨てられない。だから逆に補助金に依存してしまう。そして、そのような産業への投資が進むはずもなく、さらに事業の規模が縮小していき、補助金依存はもっと深くなる。そんな負のスパイラルに陥っています。現在、給付の基準を改定、削減しようとし、より効率的な運用についての提言も行われています。補助金の継続に実績報告書の提出を義務付けている省庁もあります。それでも依存がなくなるという事実は、補助金を給付する側のみに着目して政策を打つことの限界を表しています。

補助金をもらう側、つまり事業を運営する側に、自立できる事業運営のノウハウがないことにも着目しなければなりません。「保護」を目的とした補助金が与えられている事業は、基本的に収益を得ることが期待されていません。だから、補助金は事業の維持にあたり限界ギリギリの額を投げるものになっています。与える側がこうでは、もらう側も今の生活や事業運営を維持することで精いっぱい、大幅な改善のための経営努力をする余裕はないのです。

とはいえ、述べた通り補助金を増やすことはできない。そこで必要なのが、事業の効率化です。「投資」の補助金事業で成功例を分析すると、それらが利益を上げられる産業になっているという共通点があります。つまり、現在「保護」されている事業にも、利益を上げるといった目標と方法論、すなわちビジネスモデルを確立する必要があるのです。

しかしそのためには、補助金の活用実態が十分に把握されていない現状を解消する必要があります。現在、政府は多様な補助金制度を実施していますが、その一つ一つの実態を正確に把握できていません。例えば、厚生労働省は地方公共団体に対し、老人医療・介護保険給付諸費として補助金を給付しています。ただ政府は、その中のさらに細かい内訳をいちいち確認してられません。各施設のベッド購入費に計いくら使っているのか、食事の充実度はどれくらいか、そういったことを徹底的に把握するだけの人材と時間は、少数

精鋭で激務をこなす中央省庁にはないのです。

つまり、補助金をより有効に活用するには、第1に、自立できるビジネスモデルを設計できる存在、第2に現在の補助金の活用実態を分析する存在が必要です。

そこで、私は2点の政策を提言します。

1点目は特殊法人としてのコンサルティング会社の設立、2点目は実態調査会社への補助金活用実態調査の委託です。

まず1点目の特殊法人としてのコンサルティング会社の設立について。コンサルティングとは、ご存知の通り、より利益の上げられる事業モデルを提案し、顧問料を得る会社のことです。この政策では、補助金の運用・管理に関して、より有効な活用方法を集中的に指導します。この際、その指導を受けることを補助金交付の条件とし、報酬は交付した補助金の一部を、事業者がコンサル会社に支払います。また、特殊法人とはNHKやNTTのような公共の利益のために設立される法人を指し、現在 政府、自治体で補助金関連業務に携わる職員たちをこの特殊法人の社員とします。これによって、今以上に専門的な指導ができ、利益を上げて事業を自立させるためのノウハウを蓄積していきます。この会社自体も、いずれ独自の人材募集をかけて自立運営をしていきます。

そのうえで2点目の実態調査会社への業務委託。政府だけでは補助金の活用実態を完全に把握しきれないのは先ほど述べたとおりです。そこで、民間企業に、補助金がどのように使われているのか等の実態調査業務を委託します。例えば先ほどのベッド購入費であったり食事の内容であったりといった、詳細な予算の使い道を把握、コンサル会社側に報告します。

このコンサル会社と調査会社は自治体ごとに連携を行わせ、調査会社の報告がコンサル会社にも詳細に伝えます。補助金の多くは国の負担ですが、交付主体は自治体だからです。この連携によって、ビジネスモデル構築による効率化を図りつつ、事業の実態に合った補助金の活用が可能となるのです。

もちろん、どうしたって収益を上げることのできない事業だってあるのかもしれない。確かに、「保護」し続けなければいけない事業もあるのかもしれない。まして、こんな時代潮流の中では税収低下や財源不足は避けられません。しかし、それでも、そこに、何かを解決する道と、その道を探す意志がある限り……。いずれ自分の足で歩けるようになるために、そして、新たな挑戦を一步一步前へ進めるために……。

ご清聴ありがとうございました。